

承 継 届

〔保安機関承継届〕

1. 保安機関承継届書（甲）
2. 保安機関事業譲渡証明書及び譲渡契約書
3. 保安機関相続同意証明書（申請人以外の相続権所有者全員又は、保安機関相続
証明書）
4. 戸籍謄本（個人のみ）

- （注）（1）上記書類のうち2、同3については該当する証明書を提出してください。
- （2）提出書類は2通とし、別々に上記の順に重ねて製本し左とじとする。
- （3）同4については正のみ1通添付すること。

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

保安機関承継届書（甲）

年 月 日

広島県知事殿

氏名または名称および法人に

あつてはその代表者の氏名

㊞

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 35 条の 4 において準用する同法第 10 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に (承継される) 関する事項	氏名又は名称	
	法人にあつてはその代表者の氏名	
	住 所	
	認定の年月日 及び認定番号	
	販売所の名称 及び所在地	
承継者に 関する事項	認定の年月日 及び認定番号	

- (備考)
- この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - ×印の項は記載しないこと。

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

保安機関事業譲渡証明書

年 月 日

広島県知事殿

譲り渡した者	氏名又は名称及び法人にあ つてはその代表者の氏名	㊞
	住 所	
譲り受けた者	氏名又は名称及び法人にあ つてはその代表者の氏名	㊞
	住 所	

次のとおり保安機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 認定の年月日 年 月 日

2. 認定番号

3. 譲渡しの年月日 年 月 日

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

保安機関事業譲渡契約書

譲り渡した者 (以下甲という。) と譲り受けた者
以下乙という。) とは、 の保安機関事業譲渡に関し、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第 1 条 液化石油ガス法を遵守するため、甲は乙にその関係する全てを譲渡し乙は、これを維持発展する事を目的とする。

(譲渡財産の範囲)

第 2 条 液化石油ガス法に基づき保安機関事業者として認定 (認定番号) 申請した内容の全てを甲は乙に譲渡するものとする。

(譲渡財産の引渡時期)

第 3 条 譲渡財産の引渡時期は広島県危機管理監消防保安課に保安機関承継届を届出、受理された 3 ヶ月以内とし、その詳細については別途協議するものとする。

(第三者への通知)

第 4 条 乙は甲から保安機関販売事業譲渡が完了次第、速やかに「液化石油ガス法第 14 条に基づく通知書」と合わせて承継通知をするものとする。

(補足)

第 5 条 本契約に定めのない事項についてはその都度甲、乙協議の上決定するものとする。
上記契約の証として本書 2 通を作成し、甲・乙記名捺印の上各 1 通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲

Ⓜ

乙

Ⓜ

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

保 安 機 関 相 続 証 明 書

年 月 日

広 島 県 知 事 殿

証明者 氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

㊟

住 所

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名

㊟

住 所

次のとおり保安機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所

氏 名

住 所

2. 認定の年月日 年 月 日

3. 認 定 番 号

4. 保安機関の地位を承継した者の氏名及び住所

氏 名

住 所

5. 相続開始の年月日 年 月 日

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 証明書は、2人以上とすること。

3 ×印の項は記載しないこと。

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

保 安 機 関 相 続 同 意 証 明 書

年 月 日

広 島 県 知 事 殿

証明者氏名

⑩

住 所

次のとおり保安機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所

氏 名

住 所

2. 認定の年月日 年 月 日

3. 認 定 番 号 号

4. 保安機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所

氏 名

住 所

5. 相続開始の年月日 年 月 日

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 証明書は、保安機関の地位を承継する者として選定された者以外の相続人全員が記名押印すること。

3 ×印の項は記載しないこと。